

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	奈良教育大学
設置者名	国立大学法人 奈良教育大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
教育学部	学校教育教員養成課程	—		13		13	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/KYOUUMU/jitsumu.pdf
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	奈良教育大学
設置者名	国立大学法人 奈良教育大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/management/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	前職：国立大学法人（他法人）経営企画部長	R3.4.1 ~ R4.3.31	理事（総務担当）（兼） 事務局長
非常勤	前職：県立高校校長	R3.4.1 ~ R4.3.31	理事（渉外連携・附属 学校園担当）
(備考)			

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	奈良教育大学
設置者名	国立大学法人 奈良教育大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画(シラバス)については、各授業担当教員が、本学教育課程開発室FD専門部会から提示された「シラバス記載モデル」及び「シラバス作成時チェックリスト」を参照して、作成している。 また、例年、2月末と3月末の2回、シラバス作成期間を設けており、期間終了後にHPにて公表している。なお、作成されたシラバスについて、FD専門部会員により年1回点検作業を実施しており、記載の不備等がある場合は修正期間(例年、7月末と8月末～9月始めに設定)に授業担当教員へ修正を依頼している。</p>	
授業計画書の公表方法	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/KYOUMU/syllabus.htm
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各学生の学修成果に基づき、「成績評価に関する申し合せ」により妥当性、信頼性、公平性の観点から、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。</p> <p>「成績評価に関する申し合せ」HPに掲載 https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/KYOUMU/hyouka.pdf</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	

<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPA等の客観的な指標の具体的な内容 <p>前年度に履修登録した全ての授業科目ごとの「A、B、C、D、E」の成績評価に対して、それぞれ「4、3、2、1、0」のグレード・ポイントを与え、次の算式により求める(小数点第2位以下切捨て)。ただし、算出日までに成績が出ていない授業科目は、GPA算出から除外する。</p> $GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレード・ポイント})]}{(\text{履修登録した単位数の総和})}$ <ul style="list-style-type: none"> ・客観的な指標の適切な実施状況 <p>各学生の履修科目の成績に基づき、あらかじめ設定した算出方法により、GPAを算出している。</p> <p>学生が教務システムにおいて、学生本人の履修成績照会時に、年度毎のGPAを確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」(添付資料) 	
客観的な指標の算出方法の公表方法	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/KYOUNUMU/hyoukagpa.pdf
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業の認定に関する方針の具体的な内容 <p>学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)</p> <p>次の5つの能力を規準に各授業科目の単位認定を行い、必要単位数を取得した者に学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代社会の課題を把握し、教育を構想する力【教育構想力】 現代日本の社会と学校教育に関する幅広い知識をもとに、現代的な教育課題に対応した教育活動を構想することができる 2. 子どもの発達と学習を理解する力【子ども理解力】 人間の成長・発達と学習に関する基礎的な知識をもとに、幼児児童生徒の成長・発達を促す教育実践のあり方をイメージすることができる 3. 専門的に指導をする力【専門的指導力】 集団と個に対する指導・支援に関する基礎的な知識・技能及び各教科等の内容・教材に関する専門的な知識・技能をもとに、学校現場における適切な指導・支援の方法を計画・実施することができる 4. 多様な人をつながる力【コミュニケーション力】 学校関係者(保護者・地域住民・同僚教員・管理職など)に関する基礎的な知識をもとに、幼児児童生徒の教育を巡って適切に関わることができる 5. 自らの教職キャリアを切り拓く力【職能成長力】 教員としての使命感と子どもに対する愛情にもとづき、自らの教員としての生き方・あり方を自己決定するとともに、教職をめぐる新たな課題に粘り強く立ち向かいながら、自己実現をはかることができる <ul style="list-style-type: none"> ・卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 <p>学部にて4年以上在学し、第70条(卒業に必要な単位数)に定める単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。(学則第74条)</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/feature/05_diploma_policy.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	奈良教育大学
設置者名	国立大学法人 奈良教育大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html
収支計算書又は損益計算書	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html
財産目録	
事業報告書	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html
監事による監査報告(書)	HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和3年度年度計画 対象年度:令和3年度)
公表方法:HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/plan.html
中長期計画(名称:第3期中期目標及び中期計画 対象年度:平成28年度~令和3年度)
公表方法: https://www.nara-edu.ac.jp/guide/plan.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/evaluation.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:HPで公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/university_evaluation27.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 奈良教育大学
教育研究上の目的 (公表方法: HP で公表) https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/public_education/index.html
(概要) 大学の目的 奈良教育大学は、学芸の理論とその応用とを教授研究し、高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者を育てるとともに、この地方に特色のある文化の向上を図ることを目的とする。(学則第 16 条) 学部の目的 本学に、広く教育に関する理論と実践を深めることによって、豊かな人間性と高い教養を備え、育の理論と実践に関する能力を有する教員及び教育者を養成するため、教育学部を置く。(学則第 19 条)
卒業の認定に関する方針 (公表方法: HP で公表) https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/public_education/index.html
(概要) ・卒業の認定に関する方針の具体的な内容 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) 次の 5 つの能力を規準に各授業科目の単位認定を行い、必要単位数を取得した者に学位を授与します。 1. 現代社会の課題を把握し、教育を構想する力【教育構想力】 現代日本の社会と学校教育に関する幅広い知識をもとに、現代的な教育課題に対応した教育活動を構想することができる 2. 子どもの発達と学習を理解する力【子ども理解力】 人間の成長・発達と学習に関する基礎的な知識をもとに、幼児児童生徒の成長・発達を促す教育実践のあり方をイメージすることができる 3. 専門的に指導をする力【専門的指導力】 集団と個に対する指導・支援に関する基礎的な知識・技能及び各教科等の内容・教材に関する専門的な知識・技能をもとに、学校現場における適切な指導・支援の方法を計画・実施することができる 4. 多様な人をつながる力【コミュニケーション力】 学校関係者(保護者・地域住民・同僚教員・管理職など)に関する基礎的な知識をもとに、幼児児童生徒の教育を巡って適切に関わることができる 5. 自らの教職キャリアを切り拓く力【職能成長力】 教員としての使命感と子どもに対する愛情にもとづき、自らの教員としての生き方・あり方を自己決定するとともに、教職をめぐる新たな課題に粘り強く立ち向かいながら、自己実現をはかることができる
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: HP で公表) https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/public_education/index.html

(概要)

教育課程編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育学部では、「人を育てる」という教職の素晴らしさや魅力を感じながら、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に掲げた「5つの能力」を身に付けていくことができるように、以下の方針に基づいた教育課程を編成し、実施します。

(1) 本学の特色を軸に据えた教育課程

本学の特色である「持続可能な開発のための教育」と、世界遺産をはじめ、数多くの貴重な文化財や豊かな自然に恵まれた奈良の地でこそ得られる学修とを、教育課程編成の軸とします。それにより、「5つの能力」を身に付け、「持続可能な社会の創り手」を育てることのできる教員を養成します。

(2) スコープ (範囲) に関すること

① 「学び続ける教員」としての基盤を形成するために、主として「現代社会と学校教育の基礎的理解に関する内容」をもつ授業科目を設定します。

② 専門的知識・技能に裏付けられた教育実践力を育成するために、主として「子ども理解と専門的指導に関する内容」をもつ授業科目を設定します。

③ 「社会人としての教員」に求められる素養を育成するために、主として「教員としての成長に関する内容」をもつ授業科目を設定します。

(3) シーケンス (配列) に関すること

4年間の学修を以下の4つの学修ステージに区分し、学生の学びの道筋に沿った授業科目の系統的な配列を行います。

【導入期】教員を志す者として、主体的な学習者として意識を確立するとともに、教員として学び続けるための方向性を定めるステージです。

【展開期】「教える専門家」としての教員の専門性を身に付けるステージです。

【実践期】教育実習等で教育現場での実践を積み重ねることにより、自己の中に確かな教員像を構築するステージです。

【発展期】学校現場で即戦力として通用するための実践的指導力を身に付けるとともに、教職生活への移行を図るステージです。

① 「現代社会と学校教育の基礎的理解に関する内容」をもつ授業科目は、【導入期】を中心に配列します。

② 「子ども理解と専門的指導に関する内容」をもつ授業科目は、【導入期】においては基本的な知識を、【展開期】においてはより専門的で深い知識・技能を学べるよう配列し、教育実習につなげます。教育実習後の【発展期】においては教育実習での学びや卒業論文のための研究と関連づけられるよう配列します。また、各教科の指導法に関する科目と教科内容に関する科目との内容・方法面での融合・架橋を図ります。

③ 「教員としての成長に関する内容」をもつ授業科目は、4年間を貫いて配列します。同時に、教育課程に定めた授業科目以外の諸活動を含めて、幅広い学修機会の中で「社会人としての教員」に求められる素養を育みます。

④ 「持続可能な開発のための教育」に関する内容についても、4年間を貫いて配列します。

(4) 学修方法の在り方

「5つの能力」を身に付け、学生自らが「主体的・対話的で深い学び」を実現できる学修方法を各科目の特質に応じて導入します。

また、学生が教職の素晴らしさや魅力を感じ、教職を目指す意欲を高め続けられるようにするために、教育行政の担当者 (指導主事など) や学校の管理職・教職員等をゲストスピーカーとして招くことで、教育現場の最新情報を学生に提供します。

(5) 評価の在り方

「5つの能力」の向上について、学生自らが学びの軌跡と蓄積を評価するとともに、資質能力基準に基づいた適正な評価及び単位認定を実施します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：HPで公表）

https://www.nara-edu.ac.jp/admissions/undergraduate_admissions/02_admissionPolicy1.html

（概要）

奈良教育大学は、未来を担う子どもの育ちを支援し、学ぶ喜びを伝え、自らも人として成長したいという学生が集い、互いに学び合う場です。また、世界遺産をはじめ、数多くの貴重な文化財や豊かな自然に恵まれた環境のもと、小規模大学ならではのメリットを生かして、深い学びを実現します。

教員を目指し、ともに学ぶ仲間として、奈良教育大学教育学部では、次のような意欲と能力をもつ学生を求めます。

1. 子どもの成長と発達に寄り添い関わっていく意欲をもつ人
2. 教育を通じてよりよい社会を築いていく意欲をもつ人
3. 文化、科学、芸術に魅力を感じ、その価値を子どもに伝えるための思考力と表現力を磨きつづける意欲をもつ人
4. 他者の意見や気持ちを受けとめ、自分の意見や思いを表現し、他者と協働しながら課題の解決に立ち向かうことができる人
5. 教育学部で主体的に学ぶために必要な基礎的学力や技能をもつ人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：（HPで公表）

https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/public_education/index.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	5人	—					5人
教育学部	—	46人	32人	1人	0人	0人	79人
大学院	—	7人	3人	0人	0人	0人	10人
その他	—	1人	0人	0人	0人	0人	1人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		132人					132人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：HP で公表 https://nerd.nara-edu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<ul style="list-style-type: none"> ・全専任教員向け F D 研修会・交流会の実施（各 1 回/年） ・新任教員向け F D 研修会の実施（3 回/年） 							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教育学部	255人	269人	105.5%	1,020人	1,111人	108.9%	0人	3人
合計	255人	269人	105.5%	1,020人	1,111人	108.9%	0人	3人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教育学部	269人 (100%)	28人 (10.4%)	221人 (82.2%)	20人 (7.4%)
合計	269人 (100%)	28人 (10.4%)	221人 (82.2%)	20人 (7.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
教育学部	271人 (100%)	248人 (91.5%)	21人 (7.8%)	2人 (0.7%)	0人 (0%)
合計	271人 (100%)	248人 (91.5%)	21人 (7.8%)	2人 (0.7%)	0人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業計画（シラバス）については、各授業担当教員が、本学教育課程開発室FD専門部会から提示された「シラバス記載モデル」及び「シラバス作成時チェックリスト」を参照して、作成している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>授業科目の学修成果の評価に係る取組 各学生の学修成果に基づき、「成績評価に関する申し合せ」に基づいて妥当性、信頼性、公平性の観点から、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。</p> <p>・卒業の認定に関する方針の具体的な内容 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） 次の5つの能力を規準に各授業科目の単位認定を行い、必要単位数を取得した者に学位を授与します。</p> <p>1. 現代社会の課題を把握し、教育を構想する力【教育構想力】 現代日本の社会と学校教育に関する幅広い知識をもとに、現代的な教育課題に対応した教育活動を構想することができる</p> <p>2. 子どもの発達と学習を理解する力【子ども理解力】 人間の成長・発達と学習に関する基礎的な知識をもとに、幼児児童生徒の成長・発達を促す教育実践のあり方をイメージすることができる</p> <p>3. 専門的に指導をする力【専門的指導力】 集団と個に対する指導・支援に関する基礎的な知識・技能及び各教科等の内容・教材に関する専門的な知識・技能をもとに、学校現場における適切な指導・支援の方法を計画・実施することができる</p> <p>4. 多様な人とつながる力【コミュニケーション力】 学校関係者（保護者・地域住民・同僚教員・管理職など）に関する基礎的な知識をもとに、幼児児童生徒の教育を巡って適切に関わることができる</p> <p>5. 自らの教職キャリアを切り拓く力【職能成長力】 教員としての使命感と子どもに対する愛情にもとづき、自らの教員としての生き方・あり方を自己決定するとともに、教職をめぐる新たな課題に粘り強く立ち向かいながら、自己実現をはかることができる</p>

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
教育学部	学校教育教員養成 課程	134単位	④・無	50単位
	学校教育教員養成 課程※特別支援教 育専修平成31年度 入学生から	136単位	④・無	50単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：HP で公表 https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/KYOUMU/seigenkisoku-u.htm		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：HP で公表 https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/public_traning/license.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：HP で公表

https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/SECRETARY/land_building.pdf

https://www.nara-edu.ac.jp/campus_life/extracurricular/facility.html

https://www.nara-edu.ac.jp/campus_life/health/facility/

https://www.nara-edu.ac.jp/students/campus_facilities.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
教育学部		535,000 円	282,000 円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学生が自由に教員室に行って授業科目等に関する質問・学生生活全般・進路・将来のことまで、いろいろな相談に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯(オフィスアワー)を設けている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 大学組織として就職支援室を設置し、学生の進路選択、就職支援に係る各種支援を企画・実施している。具体には、全学生が利用可能なキャリアサロンを設置し、各種進路資料の提供を行うとともに、キャリアアドバイザーの配置による進路相談・助言指導、3回生全員対象の進路個別懇談、キャリア教育科目の開講、教員採用試験の受験対策プログラムの実施、企業就職向けへのセミナー開催など様々な支援に取り組んでいる。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生の「健康」の保持・増進をはかると共に、より快適で充実した学生生活を過ごせるように様々な支援を行っている。学生相談室では臨床心理士の資格を持つカウンセラーを配属し、日常生活上の問題や心配事、精神的な悩み、学業や課外活動・進路の問題など、保健センタースタッフがさまざまな相談に応じている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：HPで公表 特色ある教育研究 https://www.nara-edu.ac.jp/research/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F129110109206
学校名	奈良教育大学
設置者名	国立大学法人 奈良教育大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		131人	134人	143人
内 訳	第Ⅰ区分	79人	80人	
	第Ⅱ区分	32人	34人	
	第Ⅲ区分	20人	20人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				143人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	-		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失つた者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	-	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	24人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	24人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。